

第63期 中間事業報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当決定日	毎年3月31日
受領株主確定日	毎年3月31日
基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告します。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
電話お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
郵便物送付先	みずほ信託銀行株式会社証券代行部 TEL 0120-288-324
同取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本支店
単元株式数	1,000株
公告の方法	電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.toadkk.co.jp/)
上場取引所	東京証券取引所 市場第2部

単元未満株式の買取請求、買増請求について

単元未満株式をご所有の株主様は、単元未満株式の買取請求またはお手元の単元未満株式と合わせて単元株式数となる株式の買増請求をすることができます。お手続きは、上記のみずほ信託銀行証券代行部へお問い合わせください。なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社へお申し出ください。

東亜ディーケーケー 株式会社

この中間事業報告書に関するお問い合わせは下記までお願いします。

総務人事部 (03) 3202-0211

URL <http://www.toadkk.co.jp/>



東亜ディーケーケー 株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第63期中間事業報告書をお届けするにあたり、平素のご厚情に対し、心から御礼申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、原油価格や素材価格の高騰など不安要素を抱えながらも、好調な企業業績を背景に、民間設備投資の拡大、雇用環境の改善などにより、おおむね好調に推移しました。

当計測器業界におきましても、民間設備投資に支えられ順調に推移したものの、公共投資の漸減等により、企業間競争は一段と熾烈さを増しております。

このような需要環境の中、国内では鉄鋼・石油・電子産業が活況を呈しており、当社はこの分野への需要拡大に戦力を注ぐとともに、新規顧客開拓のために新市場開拓グループを組織化する等、積極的に営業活動を展開しました。また、水質分析計の強化を図るべく、平成18年4月1日から米国HACH社の国内総代理店として販売活動を開始しております。一方、海外では台湾・韓国・中国を中心に、環境プロセス分析機器のうち環境水質機器群が好調に推移しました。

また、生産面では懸案でありました山形ディーケーケー（生産子会社）の工場増設を、平成18年7月に着工しました。欧州連合（EU）の特定有害物質の使用制限指令「RoHS指令」に対応した生産ラインの新設と点在する工作加工部門の統合により、部品加工から製品出荷まで一貫したラインを整備し、製造コスト3割削減を目指します。

以上のとおり積極的に事業活動を展開しました結果、当中間期の連結業績は、売上高6,119百万円（前中間期比10.5%増）、営業利益90百万円（前中間期 営業損失257百万円）、経常利益83百万円（前中間期 経常損失276百万円）、中間純利益35百万円（前中間期 中間純損失92百万円）となりました。おかげさまで4期ぶりに中間期黒字を達成できました

ことは、全社改革運動等による全グループ員の努力が実りつつあると評価するところであります。

なお、平成18年9月7日に、電子計測機器事業部門を日置電機株式会社へ事業譲渡することを発表しました。ご案内のとおり、当社は平成12年10月から新生東亜ディーケーケーとして、「大気・水・電子」の3本柱を軸に事業展開をしております。「電子計測機器事業」は、「大気・水」分野と顧客層が異なるため相乗効果が得にくく、将来に向かってこの伝統技術の活用方法を模索してまいりました。その結果、技術継承の観点から日置電機株式会社への事業譲渡が適切であると決断した次第です。

今後、当社は「大気・水・ガス」の分野に特化し、積極的かつ戦略的な経営により安定的成長を図ってまいります。

当計測器業界は、企業間競争がますます激しくなっておりますが、全グループ員の力を合わせて業績向上に取り組んでまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長

山崎正知



部門別売上高の状況(連結)

(単位：百万円)

部門別	期 別	当中間期（第63期） 平成18年4月1日から平成18年9月30日まで			前中間期（第62期） 平成17年4月1日から平成17年9月30日まで	
		売上高	構成比(%)	前中間期比増減率(%)	売上高	構成比(%)
製 造 販 売 業	環境・プロセス分析機器	2,158	35.3	9.5	1,970	35.6
	科学分析機器	765	12.5	△ 6.2	815	14.8
	電子計測機器	197	3.2	△ 11.7	223	4.0
	産業用ガス検知警報器	216	3.5	—	—	—
	電極・標準液	947	15.5	0.5	943	17.0
	保守・修理	788	12.9	39.5	565	10.2
	部 品 ・ そ の 他	897	14.7	3.2	870	15.7
	計	5,971	97.6	10.8	5,388	97.3
	不 動 産 賃 貸 業	147	2.4	0	147	2.7
	合 計	6,119	100.0	10.5	5,536	100.0

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当中間期より、バイオニクス機器株式会社の売上高387百万円を含めております。

内訳は、環境・プロセス分析機器37百万円、産業用ガス検知警報器216百万円、保守・修理132百万円であります。

製造販売業

製造販売業の売上高は5,971百万円（前中間期比10.8%増）、受注高は6,732百万円（前中間期比11.0%増）となりました。

①環境・プロセス分析機器部門

この部門は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当中間期は、半導体製造業向けの基本プロセス計測器、化学プラント向けのガスクロマトグラフ、地方自治体向けの上水モニター、全般的に好調であった環境用大気測定装置等が伸びました。

②科学分析機器部門

この部門は、主にラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

当中間期は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計が前中間期とほぼ同額で推移しました。医療用機器では、透析関連は順調でありましたがOEM製品が減少しました。

③電子計測機器部門

この部門の主力製品は、絶縁耐圧計、記録計等であります。当中間期は、ネットワーク用機器や地下タンク検査装置が減少しました。

④産業用ガス検知警報器部門

この部門は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当中間期は、子会社化以前の前中間期とほぼ同額でありました。

⑤電極・標準液部門

上記 ①、②の製造販売部門における全商品群の補用品類に該当するものであります。従って、永年のご採用実績の累増と当中間期売上高に比例して伸長する分野であります。

当中間期は、前中間期とほぼ同額でありました。

⑥保守・修理部門

この部門は、メンテナンス契約に基づく現地調整費や定期点検および修理であります。

当中間期は、環境プロセス機器の売上増に伴い大型機器の保守が増加しました。また、バイオニクス機器株式会社分を加えております。

⑦部品・その他部門

この部門は、部品および検定手数料等であります。当中間期は、検定手数料が増加しました。

営業の概況

不動産賃貸業

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。不動産賃貸業の売上高は、前中間期と同額でありました。

平成19年3月期の連結業績予想は、次のとおりであります。

売上高	14,150百万円
営業利益	550百万円
経常利益	500百万円
当期純利益	550百万円

通期の見通し

わが国経済は、先行き不透明感があるものの当面順調に推移すると思われま。

当社グループにおきましては、更なる営業活動の活性化を図るべく、提案型営業、流通店の販売力強化、各種展示会への出展等を通じ、お客様との商談機会を密にし、主力製品である基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、上下水道用分析計、ガス分析計、米国HACH社製品等の拡販に注力してまいります。

営業成績および財産の状況の推移(連結)

区 分	第60期 (平成15年度)		第61期 (平成16年度)		第62期 (平成17年度)		第63期 (平成18年度)
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期
売上高(百万円)	5,310	13,641	6,021	13,498	5,536	13,463	6,119
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	△ 336	571	△ 33	581	△ 276	556	83
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(百万円)	△ 208	320	△ 8	262	△ 92	443	35
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(円)	△ 12.68	18.53	△ 0.50	15.77	△ 5.69	26.33	2.16
総資産(百万円)	13,315	14,450	13,474	14,284	13,509	15,493	14,847
純資産(百万円)	4,179	4,702	4,566	5,265	5,209	6,104	5,969
自己資本比率(%)	31.4	32.5	33.9	36.9	38.6	39.4	40.2

TOPICS

HACH社製品のご紹介

2006年4月から、HACH社との業務・資本提携に基づき、日本総代理店として同社製品の販売を開始しました。下水道展、分析展などに出展し、各方面へのPR活動に努めているところですが、ここでは同社製品の一端をご紹介します。



分析展

LDO (蛍光式溶存酸素計)

「溶存酸素 (以下「DO」と表記)」とは、水中に溶解している酸素量を示す指標です。

例えば、下水処理場などでは、水質汚濁の原因となる有機物を分解するために微生物の働きを利用しています。有機物の分解にはいくつかのプロセスがありますが、好気性・嫌気性といった微生物の特性により、DO濃度を適正に制御して効率よく処理することが求められ、DOがプロセス制御に重要な役割を果たしていることがわかります。

当社は、これまでJIS規格に準じた「隔膜-ポーラログラフ法」を原理とするDO計を製造・販売することで、お客様のニーズに応えるとともに環境負荷の低減に貢献してまいりました。しかし、本方式には、繊細な取り扱いを求められる隔膜や薬品を使用するため、メンテナンスに手間がかかり、お客様から改善を要求される一面もありました。

ここに紹介するHACH社の蛍光式DO計 (LDO) は、設計構造が環境負荷の低減に貢献し、メンテナンス性の改善につながる理想的な製品です。DO濃度に応じて蛍光物質の発光持続時間が異なることを応用し、光学式原理に基づく検出器を採用しているため、隔膜や薬品の使用がありません。

現在、本方式はJIS規格に採用されていませんが、海外の規格では認められており使用実績もあることから、下水関係のみならず各方面から注目されています。



プロセスタイプLDO



ポータブルタイプLDO

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前 期	科目	当中間期	前 期
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在		平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	8,919	9,581	流動負債	4,715	5,097
現金及び預金	2,040	1,982	支払手形及び買掛金	1,317	1,256
受取手形及び売掛金	3,730	4,996	短期借入金	2,001	2,137
たな卸資産	2,478	1,998	未払法人税等	53	425
繰延税金資産	176	171	未払消費税等	13	59
その他	513	457	賞与引当金	303	254
貸倒引当金	△20	△23	その他	1,025	964
固定資産	5,928	5,911	固定負債	4,163	4,291
有形固定資産	3,011	3,012	社債	240	250
建物及び構築物	1,857	1,912	長期借入金	210	302
機械装置及び運搬具	67	53	預り保証金	381	387
工具器具備品	228	244	退職給付引当金	3,151	3,162
土地	794	794	役員退職慰労引当金	138	143
建設仮勘定	63	7	連結調整勘定	—	46
無形固定資産	70	78	のれん	41	—
投資その他の資産	2,846	2,820	負債合計	8,878	9,388
投資有価証券	1,747	1,843	(少数株主持分)	—	—
繰延税金資産	830	790	少数株主持分	—	—
その他	280	186	(資本の部)		
貸倒引当金	△12	△0	資本金	—	1,302
			資本剰余金	—	757
			利益剰余金	—	3,228
			株式等評価差額金	—	875
			自己株式	—	△59
			資本合計	—	6,104
			負債、少数株主持分及び資本合計	—	15,493
			(純資産の部)		
資産合計	14,847	15,493	株主資本	5,151	—
			資本金	1,302	—
			資本剰余金	757	—
			利益剰余金	3,152	—
			自己株式	△60	—
			評価・換算差額等	817	—
			その他有価証券評価差額金	817	—
			純資産合計	5,969	—
			負債純資産合計	14,847	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成18年4月1日から平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から平成17年9月30日まで
売上高	6,119	5,536
売上原価	3,876	3,685
売上総利益	2,243	1,850
販売費及び一般管理費	2,153	2,107
営業利益又は営業損失(△)	90	△257
営業外収益	27	16
受取利息	0	0
受取配当金	12	6
のれん償却費	5	—
持分法による投資利益	0	0
その他	8	9
営業外費用	34	35
支払利息	19	20
たな卸資産廃棄損	1	1
たな卸資産評価損	1	4
その他	12	8
経常利益又は経常損失(△)	83	△276
特別利益	0	153
貸倒引当金繰戻額	—	5
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	147
特別損失	6	14
固定資産廃棄損	6	3
リース解約金	—	11
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	77	△137
法人税、住民税及び事業税	41	△45
中間純利益又は中間純損失(△)	35	△92

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当中間期および前中間期の税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成18年4月1日から平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から平成17年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	532	650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338	△354
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増加額	141	285
現金及び現金同等物の期首残高	1,689	1,199
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,831	1,484

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) (単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
平成18年3月31日残高	1,302	757	3,228	△59
中間連結会計期間中の変動額			△99	
剰余金の配当			△99	
役員賞与の支給			△11	
中間純利益			35	
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△75	△0
平成18年9月30日残高	1,302	757	3,152	△60

	株主資本		純資産合計
	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	5,228	875	6,104
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	△99		△99
役員賞与の支給	△11		△11
中間純利益	35		35
自己株式の取得	△0		△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)		△58	△58
中間連結会計期間中の変動額合計	△76	△58	△134
平成18年9月30日残高	5,151	817	5,969

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間単体財務諸表

中間単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前 期
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	7,518	8,352
現金及び預金	1,772	1,804
受取手形	1,025	1,275
売掛金	2,449	3,355
商品	0	—
製品	136	214
半製品	481	271
材料	256	305
仕掛品	716	495
前払費用	24	5
短期貸付金	0	0
未収入金	529	516
繰延税金資産	123	123
その他	20	5
貸倒引当金	△18	△21
固定資産	5,641	5,622
有形固定資産	2,634	2,632
建物	1,660	1,709
構築物	44	46
機械装置	49	35
工具器具備品	200	217
土地	616	616
建設仮勘定	63	7
無形固定資産	67	75
施設利用権	24	24
ソフトウェア	43	50
投資その他の資産	2,939	2,914
投資有価証券	1,619	1,716
関係会社株式	282	282
繰延税金資産	777	737
その他	269	178
貸倒引当金	△9	△0
資産合計	13,160	13,975

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	当中間期	前 期
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	4,123	4,715
支払手形	191	222
買掛金	1,035	1,201
短期借入金	1,575	1,550
長期借入金	157	327
(一年以内返済予定)		
未払金	649	652
未払費用	70	102
未払法人税等	14	335
未払消費税等	5	36
預り保証金	15	15
(一年以内返還予定)		
賞与引当金	228	190
設備支払手形	73	11
その他	107	69
固定負債	3,756	3,813
社債	200	200
長期借入金	14	51
預り保証金	381	387
退職給付引当金	3,027	3,043
役員退職慰労引当金	133	130
負債合計	7,880	8,529
(資本の部)		
資本金	—	1,302
資本剰余金	—	757
利益剰余金	—	2,569
株式等評価差額金	—	875
自己株式	—	△59
資本合計	—	5,445
負債及び資本合計	—	13,975
(純資産の部)		
株主資本	4,462	—
資本金	1,302	—
資本剰余金	757	—
利益剰余金	2,462	—
自己株式	△60	—
評価・換算差額等	817	—
その他有価証券評価差額金	817	—
純資産合計	5,279	—
負債純資産合計	13,160	—

中間単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成18年4月1日から平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から平成17年9月30日まで
売上高	5,691	5,536
売上原価	4,000	4,008
売上総利益	1,690	1,527
販売費及び一般管理費	1,694	1,784
営業損失	4	256
営業外収益	61	38
受取利息	0	0
受取配当金	31	6
貸与施設賃貸料	23	23
その他	6	8
営業外費用	43	50
支払利息	13	20
たな卸資産廃棄損	0	1
たな卸資産評価損	0	2
貸与施設賃貸費用	17	16
その他	11	9
経常利益又は経常損失(△)	13	△268
特別利益	0	152
貸倒引当金繰戻額	—	4
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	147
特別損失	3	14
固定資産廃棄損	3	2
リース解約金	—	11
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	10	△129
法人税、住民税及び事業税	7	△42
中間純利益又は中間純損失(△)	2	△87
前期繰越利益	—	896
中間未処分利益	—	809

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当中間期および前中間期の税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

中間単体株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) (単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
平成18年3月31日残高	1,302	757	2,569	△59
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△99	
役員賞与の支給			△9	
中間純利益			2	
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△107	△0
平成18年9月30日残高	1,302	757	2,462	△60
	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計		その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	4,570	875		5,445
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	△99			△99
役員賞与の支給	△9			△9
中間純利益	2			2
自己株式の取得	△0			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	△58		△58
中間会計期間中の変動額合計	△108	△58		△166
平成18年9月30日残高	4,462	817		5,279

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況 (平成18年9月30日現在)

- 商号 東亜ディーケーケー株式会社
- 資本金 13億248万1千円
- 本社 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
- 従業員の状況
- 創立 昭和19年9月19日
- 男 性 396名 女 性 91名 合 計 487名

■取締役および監査役

	地位および担当または主な職業	氏名
代表取締役会長		山下直
代表取締役社長		山崎正知
代表取締役副社長	社長補佐、業務全般統括	佐々木輝男
常務取締役	営業本部長、生化学事業室担当	北村孝朗
常務取締役	管理本部長兼総務人事部長、狭山テクニカルセンター長	登坂邦秀
取締役	開発本部長、武蔵野RDセンター長	横山一郎
取締役	管理本部副本部長兼経理部長、情報システム部担当	玉井亨
取締役	開発本部副本部長兼開発一部長	赤沢真一
取締役	営業本部副本部長	中村守三
取締役		山守康夫
常勤監査役		河内勝正
常勤監査役		乙黒勤
監査役	弁護士	田中健一郎
監査役	税理士	南井五郎

■主要な事業内容

製造販売業	環境・プロセス分析機器 基本プロセス計測器 (pH・ORP計, 電気伝導率計, 溶存酸素計, 電磁濃度計, ガスクロマトグラフ) 環境用大気測定装置, 煙道排ガス用分析計, ボイラー水用分析装置, 上下水道用分析計, 環境用水質分析計, 石油用分析計
	科学分析機器 ラボ用分析機器・ポータブル分析計 (pH・ORPメータ, 電気伝導率計, イオンメータ, 溶存酸素計, 水質・塩分計), 分離分析計, LAシステム, 医療用機器 (透析関連装置, 臨床用検査機器)
	電子計測機器 絶縁耐圧計, 高速抵抗判定システム, 発振器, 計測用インタフェース・サーバ, 記録計
	産業用ガス検知警報器 定置式ガス検知器, 本質安全防爆ガス検知器, 可搬型ガス検知器
	電極・標準液, 保守・修理, 部品・その他
不動産賃貸業	

■事業所及び営業所

本社	〒169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	TEL03-3202-0211
東京エンジニアリングセンター	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	TEL042-563-5551
狭山テクニカルセンター	〒350-1388	埼玉県狭山市大字北入曾613	TEL04-2957-6151
武蔵野RDセンター	〒180-8630	東京都武蔵野市吉祥寺北町4-13-14	TEL0422-53-5129
大阪支社	〒530-0047	大阪市北区西天満3-6-28オクタス西天満ビル	TEL06-6312-5100
札幌営業所	〒060-0806	札幌市北区北6条西6-2福徳ビル	TEL011-726-9859
仙台営業所	〒980-0022	仙台市青葉区五橋2-1-4仙台五橋ビル	TEL022-723-5734
筑波営業所	〒305-0027	茨城県つくば市大字東岡489-1	TEL029-857-4091
千葉営業所	〒290-0038	千葉県市原市五井西1-4-10	TEL0436-23-7531
静岡営業所	〒422-8036	静岡市駿河区敷地2-21-1コーポ汐入	TEL054-236-0106
名古屋営業所	〒460-0022	名古屋市中区金山3-8-18 D・Sビル	TEL052-324-6335
広島営業所	〒733-0002	広島市西区楠木町1-9-27第3コーポ大場	TEL082-297-7370
岡山営業所	〒710-0824	岡山県倉敷市白楽町593-1亀山総合ビル204号	TEL086-423-5181
徳山事務所	〒745-0002	山口県周南市二番町4120サーパス二番町第二	TEL0834-27-2707
四国営業所	〒760-0055	香川県高松市観光通2-2-15第二ダイヤビル	TEL087-831-3450
九州営業所	〒802-0001	北九州市小倉北区浅野2-1-21駅西幹線ビル	TEL093-551-2727
長崎事務所	〒850-0066	長崎県長崎市大浜町846-20	TEL095-865-0921

■グループ会社

山形ディーケーケー株式会社	〒996-0053	山形県新庄市大字福田字福田山711-109	TEL0233-23-5011
岩手東亜電波株式会社	〒028-0534	岩手県遠野市綾織町鶯崎9地割9-3	TEL0198-62-5800
アリス電子工業株式会社	〒350-1315	埼玉県狭山市大字北入曾613	TEL04-2959-7141
ディーケーケーアナリティクス株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	TEL042-567-2727
バイオニクス機器株式会社	〒207-0022	東京都東大和市清水6-1254-2	TEL042-565-1200
ディーケーケーエンジニアリング株式会社	〒180-8630	東京都武蔵野市吉祥寺北町4-13-14	TEL0422-54-1080

株式の状況 (平成18年9月30日現在)

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式の総数	16,880,620株
株主数	2,062名

■大株主(上位10名)

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
ハックカンパニー	1,810	10.72
山下直	1,321	7.82
三井造船株式会社	1,249	7.40
明治安田生命保険相互会社	1,050	6.22
株式会社みずほ銀行	512	3.03
株式会社損害保険ジャパン	446	2.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	419	2.48
東亜ディーケーケー社員持株会	417	2.47
佐々木輝男	377	2.23
本鍋田一美	314	1.86

■株式の所有者別状況

区分	株主数	持株数	割合
	名	千株	%
金融機関	10	2,955	17.5
証券会社	12	49	0.3
その他の法人	83	2,357	14.0
外国法人等	5	1,864	11.0
個人その他	1,951	9,385	55.6
自己株式	1	270	1.6
合計	2,062	16,880	100.0